

！ 本年から適用開始！ 雇用形態によらない公正待遇の確保

同一労働同一賃金の

中小・中堅企業も

！ 来年4月より適用開始！

基本給の設計例と諸手当への対応

日時

2020年6月19日（金）
10：00～17：00

会場

日本生産性本部 セミナー室
(またはWEB中継いたします)

講師

佐藤 純 氏
青山人事コンサルティング株式会社
代表取締役 社会保険労務士

参加費

一般の方：38,500円
賛助会員：33,000円 (生産性本部賛助会員)
LIC会員：27,500円 (生産性労働情報センター会員)

税・資料代

対象

人事・労務・経営企画ご担当者、労働組合幹部の皆様

開催趣旨

働き方関連法案が施行され、2020年4月（中小企業は2021年4月）から同一労働・同一賃金関連の改正法の適用が始まっています。この中では「雇用形態にかかわらず公正な待遇を確保（＝同一労働同一賃金）」することが求められています。

この基礎には「合理的理由のない処遇格差の禁止」という考え方があり、基本給や手当と言った賃金はもちろん、福利厚生や教育にまでその範囲はわたります。そしてこの背景には、今や働く人の4割近くが非正規労働者であり、契約社員・派遣労働者の7割近く、パートの約3割が家計の主な担い手になっている現状があります。

本セミナーでは、今次法改正の目的やポイント、同一労働同一賃金に対応した基本給制度について、まず解説いたします。その後、基本給の設計例を、特に正社員とパートタイム・有期契約社員の相互関係から考え、あわせて、基本給・諸手当と賞与、福利厚生や研修などに関する最新のQ&A（実際の事例・判例）をご紹介します。

1. 同一労働同一賃金、改正法の目的

- ・改正のポイント
- ・同一労働同一賃金、均等と均衡とは
- ・待遇に関する説明義務
- ・正規社員と非正規社員の雇用区分

2. 同一労働同一賃金に対応した

基本給制度とは

- ・資格等級制度の整備
- ・所定内・基本給ピッチ、スケール設計
- ・モデル賃金の作成と運用
- ・パート契約社員の資格等級制度
- ・ガイドラインの内容

3. 基本給設計例

- 正社員とパートタイム・有期契約社員の相互関係から考える-
- ・労働の価値（評価要素と尺度）
- ・資格等級の相互比較
- ・昇給に対する考え方
- ・賃金テーブルの作成

4. 同一労働同一賃金にかかわるQ&A

- 最新の事例と判例-
- ・基本給
- ・諸手当、賞与
- ・福利厚生・研修、その他 ほか

【講師】佐藤 純 氏

青山人事コンサルティング代表取締役

慶応義塾大学経済学部卒、経営管理研究科(MBA)履修。社会保険労務士を取得後、青山人事コンサルティング株式会社を設立。日本経団連、商工会議所、ニュービジネス協議会などで人事関連の講師を数多く務める。日本経済新聞のコラムを7年にわたって連載執筆、日経ビジネス・日経マネー誌などに寄稿。業種や企業規模を問わず多数の人事顧問に就任。



<主な著書>

『65歳継続雇用時代の賃金制度改革と賃金カーブの修正方法』
『コンピテンシー評価モデル集改訂増補第5版』(以上、日本生産性本部)
『人事管理ハンドブック』(新日本法規出版)

本セミナーでは「同一労働同一賃金の基本給の設計例と諸手当への対応」を使用します。



佐藤 純 著

日本生産性本部生産性労働情報センター発行
(本体 2,000 円)
ISBN 4-88372-546-5

※書籍代は参加費に含まれています

【参加要領】

- お申し込みは、下記「参加申込書」を FAX でお送り下さい。開催 2 週間前頃までに、折り返し参加証・ご請求書をお送りします。前日までに参加証が届かない際は、お手数ですが事務局までご連絡下さい。
- 参加申し込み後のキャンセルは原則ご遠慮いただいております。やむを得ずご欠席の場合は、代理の方のご派遣をご検討下さい。キャンセルの場合は下記キャンセル費用を申し受けますのでご注意ください。

開催日 7～4 営業日前	参加費の 30%
開催日 3 営業日前～前日	参加費の 50%
開催日 当日	参加費の 全額

ホームページからもお申し込みができます

日本生産性本部

検索

セミナー → 分野一覧「人事・労務」

LIC購読会員ご入会のお勧め

生産性労働情報センターの購読会員にご入会いただくと、時事テーマをタイムリーにお届けする季刊誌や、人事労務・賃金に関する各種書籍、意識調査など統計調査報告書を、毎月定期的にお送りいたします。また、当センターが主催するセミナーに会員価格で参加することができます(法人年会費 ¥42,000/賛助会員)。

賛助会員ご入会のお勧め

日本生産性本部の賛助会員にご入会いただくとセミナー等の参加割引や各種特典があります(年会費は、法人会員は企業規模に応じ、労組は一口5万円より)。

Fax:03-3511-4073

同一労働同一賃金の基本給の設計例と諸手当への対応

下記個人情報に同意の上、本セミナーに申し込みます

年 月 日

組織名			
所在地	〒		
TEL		FAX	
E-mail			
会員区分	1. 一般 2. 生産性本部賛助会員 3. LIC(生産性労働情報センター)購読会員		
派遣ご担当者お名前	ふりがな	ご所属/役職	
備考			
参加者	お名前	ふりがな	ご所属/役職
	お名前	ふりがな	ご所属/役職

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し保護の徹底に努めます。当本部個人情報保護方針の内容についてはホームページ(<https://www.jpc-net.jp/>)をご参照下さい。2. 個人情報はセミナーの事業実施に関わる資料等の作成、並びに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、顧客分析・市場調査のために利用します。3. 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。4. 案内状や参加証、テキストの送付などを外部に委託することがありますが、サービス提供に必要な個人情報だけを開示しそれ以外に使用させることはありません。5. ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。当部または総務部個人情報保護担当窓口(TEL:03-3511-4003)までお問合せください。【責任者:個人情報保護管理者(総務部長)】

【お問合せ先】公益財団法人 日本生産性本部 生産性労働情報センター(LIC)

TEL:03-3511-4007 FAX:03-3511-4073 <https://www.jpc-net.jp/lic> E-mail:lic@jpc-net.jp